



清風会代表

林 太樹 議員

新年度予算編成方針について

問 「めがねのまちさばえ」の重点事業は。

答市長 人口減少、少子高齢化社会を見据え、既存産業の高度化や成長分野への支援、サテライトオフィスの開設支援等、雇用の創出に努める。更に交流・定住人口の増加、ふるさと愛の醸成につながる情報発信も必要。新年度当初予算では、地域ブランドの確立につながる施策の充実に努めていきたいと考えている。

公共交通政策について

問 新大阪までの早期開業への財源確保は。

答市長 2兆1千億円と見込まれる敦賀・大

阪間の建設費に対し、北陸三県の政財界から新幹線への公共事業費の拡充、重点配分による国費の増額、JRからの貸付料前倒活用、開業区間の貸付料算定期間の延長や財政融資を活用する等の解決策が提案されている。

しかし、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームでは建設財源の検討は未だ開始されていない。

問 北陸新幹線敦賀延伸に伴い、2023年春に三セクによる並行在来線開業後の福鉄福武線との共存運行方針は。

答 鉄道事業再構築事業の10年間スキームが本年度で終了する。今後国も国の支援が受けられるよう、福井鉄道

交通圏地域公共交通網形成計画の改定作業を進めている。沿線三市の市長が知事に対し県による財政支援の継続を要請し、福武線が、市民の重要な公共交通機関として将来にわたって運行が継続できる最善の結論が得られるよう議論を進めていく。

環境政策について

問 住宅用太陽光発電補助事業廃止の経緯と課題は。

答 国は住宅用太陽光発電導入支援対策補助金制度を2009年度に実施した。太陽光システムが普及し、認知度の上昇や価格の下落により、国は2013年度に、県は2015年度に廃止された。本市としても、同じ理由で、今年度で補助制度を廃止する。

働き方改革について

問 働き方改革の改正案は、地方自治体で働

く非正規公務員の任用根拠を明確にし、期末手当を支給する等の改善を図り、自治体ごとにばらばらで、不適正な採用実態であったものを「会計年度任用職員」に統一して、給与手当てなどを整理、規定した。民間労働者の正規・非正規間格差は、賃金で6割程度だが、地方公務員の賃金格差は、非正規職員は正規の4分の1の水準にすぎない大きな格差になっている。2020年度から施行される今回の法改正は「同一労働同一賃金原則」に基づく、地方公務員の格差是正につながるのか。

答 本年5月に地方公務員法等が改正され、一般職非常勤職員の任用等に新たに会計年度任用職員制度が創設され、採用方法や任期等を明確化することになった。併せて、同職員

への期末手当の支給を可能とするもので、一定の待遇改善が図られると考えられる。2020年度の改正法施行に向け国の助言や県・近隣市町の動向を見ながら準備を進めていく。

学校教育政策について

問 教員の長時間労働の負担軽減対策は。

答教育長 本年4月から10月に、80時間以上超過勤務者の月平均人数は、小学校で13人、中学校で86人と、特に中学校での勤務実態は深刻であり、主な原因は部活動。本年度から部活動指導員が中央中、東陽中に配備され、年間45週指導を行い、教員の業務軽減にとっても有効。来年度からは市内3校全てに配備する。

問 池田中自殺問題における学力偏重の公教育の見直しは。

答教育長 本市では確

かな学力を身につけさせるために、少人数学級による、誰にとっても解りやすい授業を進め、ICT機器を活用し、教員が独自の工夫を取り入れながら、授業力向上に努めている。故郷への愛着と誇りを養うために、体験事業で児童・生徒が自分達の地域の課題の改善を企画提案する取組を進めている。体力面では、器械運動交歓会の開催など特色ある活動を通して、優れた成果を上げている。運動部、文化部とも優秀な成績を収め、一人一人の能力に応じた教育に取り組んでいる。本市の教育活動は、学力偏重とはとらえていない。今後も、知・徳・体のバランスのとれた教育活動を推進していく。